

四半期報告書

(第42期第1四半期)

自 平成28年3月1日

至 平成28年5月31日

株式会社ローソン

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 8
- (2) 新株予約権等の状況 8
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 9
- (4) ライツプランの内容 9
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 9
- (6) 大株主の状況 9
- (7) 議決権の状況 9

2 役員等の状況 10

第4 経理の状況 11

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 12
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 14
 - 四半期連結損益計算書 14
 - 四半期連結包括利益計算書 15

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月13日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 株式会社ローソン

【英訳名】 Lawson, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長COO 竹増 貞信

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 理事執行役員 財務経理本部長 高西 朋貴

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 理事執行役員 財務経理本部長 高西 朋貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第41期 第1四半期 連結累計期間 | 第42期 第1四半期 連結累計期間 | 第41期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日 | 自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日 | 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日 |
| チェーン全店売上高 (百万円) | 500,180 | 520,090 | 2,049,554 |
| 営業総収入 (百万円) | 140,213 | 148,911 | 583,452 |
| 経常利益 (百万円) | 19,145 | 16,676 | 69,622 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 7,718 | 8,823 | 31,381 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 8,299 | 8,027 | 32,928 |
| 純資産額 (百万円) | 260,512 | 267,770 | 272,997 |
| 総資産額 (百万円) | 832,591 | 865,552 | 803,212 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 77.18 | 88.22 | 313.81 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 77.12 | 88.15 | 313.57 |
| 自己資本比率 (%) | 30.3 | 29.9 | 32.9 |

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日までの3か月間）におきましては、「1000日全員実行プロジェクト」の最初の四半期と位置づけ、次世代コンビニエンスストアモデルの構築に向け、事業活動を展開してまいりました。高齢化や核家族化などによって、マチ(地域)のニーズが変わってきており、業界再編も起きているなど、コンビニエンスストア業界は大きな変化の時期に直面しています。当社は、これからの3年間を重要な節目ととらえ、「1000日全員実行プロジェクト」として、小商圏型製造小売業としてのビジネスモデルを進化させ、従来にないレベルに店舗生産性を高めることにより、お客さまの生活全般のニーズを満たす、「マチの暮らしにとって、なくてはならない存在」を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、営業総収入1,489億11百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益174億51百万円（同8.8%減）、経常利益166億76百万円（同12.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益88億23百万円（同14.3%増）となりました。

また、グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも引き続き注力しており、2016年度内部統制基本方針に基づき、今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

(国内コンビニエンスストア事業)

国内コンビニエンスストア事業につきましては、日常づかいのお店としてお客さまにご来店いただけるように、プライベートブランド「ローソンセレクト」商品の拡充や、既存店舗の改装、広告販促費の積極投入などを進め、品揃え強化に取り組んでまいりました。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、3つの徹底（①心のこもった接客②マチのニーズに合った品揃えの徹底③お店とマチをきれいにする）の強化に加えて、要冷機器や冷凍平台ケースを増設したり、商品陳列棚を高くして、棚段数を増やすなどの既存店舗改装を積極的に進め、惣菜や冷凍食品、調味料などの品揃えを強化いたしました。

[商品及びサービスの状況]

商品につきましては、日配食品や冷凍食品など日常的に購買されるカテゴリーを中心に、「ローソンセレクト」の品揃えの充実を図りました。加えて、和惣菜やサラダなどデリカカテゴリーの品揃えも拡充いたしました。また、カウンターで販売している「からあげクン」は発売開始から30年を迎え、それを記念した「でからあげクン夢のミックス味」を発売し、多くのお客さまにご支持をいただきました。

また、「マチの健康ステーション」として、お客さまの健康に配慮した商品の販売にも注力いたしました。特に、1食分の野菜を手軽に摂取できる、ナチュラルローソンプランドの「グリーンスムージー」は、女性や健康志向の強いお客さま層を中心に多くのご支持をいただき、シリーズ累計の販売数量が13か月で4,200万本を超えるヒット商品となりました。また、全国23か所で展開しているローソンファームは、当社グループの店舗やオリジナル商品の工場へ安全で新鮮な野菜や果物を供給する役割を担っております。引き続き、当社グループでは、このような取り組みを通じて、お客さまの健康をサポートしてまいります。

これらの商品強化のほかにサービスの強化も行っており、「ギフトカード」*の取扱高は、引き続き堅調に推移しております。

販促促進施策につきましては、「ローソンセレクト」の冷蔵・冷凍食品各種やカウンターケース内の一部商品が10%引きになる、「ローソン得市!」を毎月開催し、買い上げ点数の向上に努めました。また、連休に合わせて実施した「おにぎり100円セール」や、エンタテイメント分野の強みを生かした人気ドラマ「HiGH&LOW」の「スピードくじ」など、集客効果の高い施策も展開いたしました。

* ギフトカード：インターネット上での決済に使用することのできるプリペイドカードの総称。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

| 商品群別 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日) | |
|---------|---|---------|---|---------|
| | 売上高(百万円) | 構成比率(%) | 売上高(百万円) | 構成比率(%) |
| 加工食品 | 256,916 | 53.5 | 263,896 | 53.2 |
| ファストフード | 109,788 | 22.8 | 115,357 | 23.3 |
| 日配食品 | 68,581 | 14.3 | 70,208 | 14.1 |
| 非食品 | 45,391 | 9.4 | 46,418 | 9.4 |
| 合計 | 480,678 | 100.0 | 495,881 | 100.0 |

[店舗開発の状況]

出店につきましては、引き続き収益性を重視した店舗開発に努めました。

4月からは株式会社セーブオンと契約したメガフランチャイズ契約に基づき、山形県・福島県・茨城県で展開する「セーブオン」52店舗を、順次「ローソン」店舗に転換いたしました。また、株式会社スリーエフとの間では、4月から5月にかけて資本業務提携や吸収分割契約などを締結いたしました。今後、同社との間では、「スリーエフ」から「ローソン・スリーエフ」へ約90店舗を転換するほか、12店舗の「スリーエフ」を引き受けて、順次「ローソン」店舗に転換してまいります。

さらに、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や化粧品、日用品などの品揃えを加え、通常のローソンよりも多くの商品を取り揃えたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このようなヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、5月末日現在で142店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は39店舗）となりました。また、介護相談窓口やサロンスペースなどを併設したケア（介護）拠点併設型店舗は、4月にリニューアルオープンした、九州初のケア（介護）拠点併設型店舗となる「ローソン八幡前田一丁目店」を加え、5月末日現在で6店舗となりました。引き続き、高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデルの構築にも取り組んでまいります。

「ローソンスストア100」につきましては前年度に引き続き、適量・小分けで税抜き価格が100円の商品構成比を高めるなどバリューニーズに対応するとともに、お客さまからのご支持が高かった青果の販売を強化いたしました。その結果、当期の既存店売上高は前年を上回る実績となりました。

なお、当期における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンスストア100」の国内の出店数合計は175店舗、閉店数は112店舗となり、5月末日現在の国内総店舗数は11,943店舗となりました。また、5月末日現在で、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知が高知県で展開する「ローソン」が133店舗、株式会社ローソン南九州が鹿児島県で展開する「ローソン」が192店舗、株式会社ローソン沖縄が沖縄県で展開する「ローソン」が194店舗あります。

[国内店舗数の推移]

| | 平成28年2月29日 現在の総店舗数 | 期中増減 | 平成28年5月31日 現在の総店舗数 |
|-------------|-----------------------|------|-----------------------|
| ローソン | 10,937 | 69 | 11,006 |
| ナチュラルローソン | 134 | 3 | 137 |
| ローソンスストア100 | 809 | △9 | 800 |
| 合計 | 11,880 | 63 | 11,943 |

[地域別店舗分布状況（平成28年5月31日現在）]

| 地域 | 店舗数 | 地域 | 店舗数 | 地域 | 店舗数 | 地域 | 店舗数 |
|-----|-----|------|-------|------|-------|------|--------|
| 北海道 | 626 | 茨城県 | 177 | 京都府 | 323 | 愛媛県 | 209 |
| 青森県 | 221 | 東京都 | 1,543 | 滋賀県 | 155 | 徳島県 | 133 |
| 秋田県 | 182 | 神奈川県 | 834 | 奈良県 | 128 | 福岡県 | 454 |
| 岩手県 | 165 | 静岡県 | 239 | 和歌山県 | 132 | 佐賀県 | 66 |
| 宮城県 | 209 | 山梨県 | 120 | 大阪府 | 1,011 | 長崎県 | 105 |
| 山形県 | 102 | 長野県 | 171 | 兵庫県 | 642 | 大分県 | 171 |
| 福島県 | 119 | 愛知県 | 578 | 岡山県 | 157 | 熊本県 | 140 |
| 新潟県 | 139 | 岐阜県 | 155 | 広島県 | 187 | 宮崎県 | 102 |
| 栃木県 | 151 | 三重県 | 121 | 山口県 | 123 | 国内合計 | 11,943 |
| 群馬県 | 101 | 石川県 | 104 | 鳥取県 | 115 | | |
| 埼玉県 | 528 | 富山県 | 186 | 島根県 | 120 | | |
| 千葉県 | 465 | 福井県 | 104 | 香川県 | 130 | | |

[その他]

ホームコンビニエンスの取り組みにつきましては、ローソン店舗を拠点とした注文・受取り・宅配サービス網を活用する「オープンプラットフォーム」の構築を進め、お客さまの利便性の向上に努めました。

物流の取り組みにつきましては、冷蔵・冷凍・常温の3つの温度帯を統合した物流センター、「ローソンフルラインセンター座間」を3月から稼働いたしました。同センターの自社運営の取り組みなどを通じて、サプライチェーン全体のさらなる効率化や店舗生産性の改善を目指してまいります。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は1,027億57百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は144億52百万円（同11.3%減）となりました。

(成城石井事業)

食にこだわる高品質スーパーマーケット「成城石井」の直営店舗数は、5月末日現在で126店舗となりました。売上は引き続き好調に推移し、4月には、アトレ恵比寿西館に「成城石井」と「Le Bar a Vin 52」の一体型店舗を初めてオープンいたしました。商品につきましては、新たにプライベートブランド「desica（デシカ）」を立ち上げ、その販売は好調に推移しております。また、「成城石井」で販売しているワインの「ナチュラルローソン」での展開や、菓子の共同輸入、ナッツ、カップスープなどの共同開発など、国内コンビニエンスストア事業との協業を推進いたしました。引き続き、株式会社成城石井のブランド力や企業価値の向上に努めるとともに、同社が持つ商品開発力、製造小売業としてのノウハウ、販売手法などの強みを国内コンビニエンスストア事業の強化に繋げてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は181億40百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は16億57百万円（同17.4%増）となりました。

(エンタテインメント関連事業)

エンタテインメント関連事業の中核をなす株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、引き続き業界トップクラスのチケット取扱高を維持しているとともに、音楽CD、DVD等を販売する「HMV」は、書籍と音楽を融合させた「HMV」最大のエンタテインメント複合店舗「HMV&BOOKS」の2店舗目を博多にオープンいたしました。5月末日現在の「HMV」の店舗数は54店舗となりました。今後ともエンタテインメント事業の領域を拡大するなど、これまで以上にお客さまのニーズに応える商品、サービスの充実を図ってまいります。また、ユナイテッド・シネマ株式会社は、4月に、映画を鑑賞しながら、食事を楽しむ新しいスタイルの映画館、「プレミアム・ダイニング・シネマ」を日本で初めて福岡市にオープンいたしました。5月末日現在では、全国38サイト、340スクリーンの映画館（運営受託を含む）を展開しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業総収入は171億90百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は9億42百万円（同29.4%増）となりました。

(その他の事業)

当社グループには、国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業、エンタテインメント関連事業以外に海外事業、金融サービス関連事業などがあります。

海外事業につきましては、中華人民共和国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。5月には、中国湖北省武漢市に新たに進出いたしました。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

| 出店地域 | 平成28年2月29日 現在の総店舗数 | 期中増減 | 平成28年5月31日 現在の総店舗数 |
|---------------|-----------------------|------|-----------------------|
| 中国 上海市とその周辺地域 | 458 | 48 | 506 |
| 中国 重慶市 | 110 | 1 | 111 |
| 中国 大連市 | 53 | 3 | 56 |
| 中国 北京市 | 34 | 1 | 35 |
| 中国 武漢市 | — | 3 | 3 |
| タイ | 47 | 1 | 48 |
| インドネシア | 38 | △2 | 36 |
| フィリピン | 16 | 2 | 18 |
| 米国 ハワイ州 | 2 | — | 2 |
| 合計 | 758 | 57 | 815 |

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数が増加しました。新たな金融機関との提携も推し進め、5月末日現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で82金融機関（前期末比2金融機関増）、全国のATM設置台数は11,274台（前期末比73台増）となりました。

これらの結果、その他の事業の営業総収入は122億68百万円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は3億96百万円（同43.4%減）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ583億7百万円増加し、2,825億16百万円となりました。これは主に、現金及び預金が493億92百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ40億32百万円増加し、5,830億35百万円となりました。これは主に、有形固定資産が71億64百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ623億40百万円増加し、8,655億52百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ626億34百万円増加し、3,822億41百万円となりました。これは主に、預り金が621億95百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ49億32百万円増加し、2,155億40百万円となりました。これは主に、リース債務が48億65百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ675億66百万円増加し、5,977億82百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ52億26百万円減少し、2,677億70百万円となりました。これは主に、利益剰余金が45億7百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は29.9%（前連結会計年度末は32.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 409,300,000 |
| 計 | 409,300,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年7月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 100,300,000 | 100,300,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 100,300,000 | 100,300,000 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | |
|--|---|
| 決議年月日 | 平成28年4月13日 |
| 新株予約権の数(個) | 151 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 15,100 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成28年5月2日から 平成48年4月12日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1 資本組入額 6,254 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間の期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、募集新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注) |

(注) 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する残存新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
 表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項、新株予約権の取得条項及びその他の新株予約権の行使の条件
 本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年3月1日～ 平成28年5月31日 | — | 100,300 | — | 58,506 | — | 47,696 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 301,800 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 99,872,900 | 998,729 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 125,300 | — | — |
| 発行済株式総数 | 100,300,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 998,729 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ローソン | 東京都品川区大崎1丁目 11番2号 | 301,800 | — | 301,800 | 0.30 |
| 計 | — | 301,800 | — | 301,800 | 0.30 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年 2月29日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年 5月31日) |
|---------------|--------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 69,797 | 119,189 |
| 加盟店貸勘定 | 30,547 | 37,175 |
| 商品 | 17,976 | 18,230 |
| 未収入金 | 67,736 | 71,977 |
| 繰延税金資産 | 4,524 | 2,775 |
| その他 | 33,635 | 33,172 |
| 貸倒引当金 | △8 | △4 |
| 流動資産合計 | 224,209 | 282,516 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 167,098 | 172,741 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 16,307 | 17,288 |
| リース資産（純額） | 101,546 | 106,980 |
| その他（純額） | 17,808 | 12,916 |
| 有形固定資産合計 | 302,761 | 309,926 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 26,377 | 27,890 |
| のれん | 46,309 | 45,568 |
| 商標権 | 11,381 | 11,232 |
| その他 | 527 | 524 |
| 無形固定資産合計 | 84,595 | 85,215 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | 40,886 | 40,581 |
| 差入保証金 | 92,495 | 92,862 |
| 繰延税金資産 | 22,016 | 20,578 |
| その他 | 37,107 | 34,757 |
| 貸倒引当金 | △860 | △887 |
| 投資その他の資産合計 | 191,645 | 187,893 |
| 固定資産合計 | 579,002 | 583,035 |
| 資産合計 | 803,212 | 865,552 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 112,225 | 120,127 |
| 短期借入金 | 1,990 | 2,280 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 575 | 575 |
| リース債務 | 23,898 | 25,121 |
| 未払金 | 57,214 | 53,746 |
| 未払法人税等 | 8,500 | 3,549 |
| 預り金 | 101,908 | 164,104 |
| 賞与引当金 | 3,832 | 1,960 |
| その他 | 9,462 | 10,776 |
| 流動負債合計 | 319,607 | 382,241 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 57,562 | 57,562 |
| リース債務 | 88,060 | 92,926 |
| 役員退職慰労引当金 | 413 | 433 |
| 退職給付に係る負債 | 12,186 | 12,385 |
| 資産除去債務 | 24,664 | 24,962 |
| その他 | 27,719 | 27,270 |
| 固定負債合計 | 210,607 | 215,540 |
| 負債合計 | 530,215 | 597,782 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 58,506 | 58,506 |
| 資本剰余金 | 47,697 | 47,686 |
| 利益剰余金 | 154,608 | 150,101 |
| 自己株式 | △1,280 | △1,244 |
| 株主資本合計 | 259,532 | 255,050 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 801 | 247 |
| 土地再評価差額金 | △566 | △566 |
| 為替換算調整勘定 | 5,531 | 5,121 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △906 | △898 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,860 | 3,903 |
| 新株予約権 | 307 | 355 |
| 非支配株主持分 | 8,296 | 8,460 |
| 純資産合計 | 272,997 | 267,770 |
| 負債純資産合計 | 803,212 | 865,552 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日) |
|------------------|---|---|
| 営業総収入 | 140,213 | 148,911 |
| 売上高 | 54,554 | 58,127 |
| 売上原価 | 37,490 | 39,756 |
| 売上総利益 | 17,063 | 18,371 |
| 営業収入 | | |
| 加盟店からの収入 | 63,064 | 66,872 |
| その他の営業収入 | 22,594 | 23,911 |
| 営業収入合計 | 85,659 | 90,783 |
| 営業総利益 | 102,723 | 109,155 |
| 販売費及び一般管理費 | 83,589 | 91,703 |
| 営業利益 | 19,133 | 17,451 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 179 | 201 |
| 持分法による投資利益 | 63 | 169 |
| 為替差益 | 458 | — |
| デリバティブ評価益 | — | 264 |
| その他 | 454 | 271 |
| 営業外収益合計 | 1,155 | 906 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 453 | 496 |
| リース解約損 | 570 | 371 |
| 災害による損失 | — | 407 |
| その他 | 120 | 406 |
| 営業外費用合計 | 1,143 | 1,681 |
| 経常利益 | 19,145 | 16,676 |
| 特別利益 | | |
| 持分変動利益 | 892 | — |
| 特別利益合計 | 892 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 938 | 742 |
| 減損損失 | 4,414 | 356 |
| その他 | — | 52 |
| 特別損失合計 | 5,352 | 1,151 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 14,685 | 15,524 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,920 | 3,040 |
| 法人税等調整額 | 2,867 | 3,464 |
| 法人税等合計 | 6,788 | 6,505 |
| 四半期純利益 | 7,897 | 9,019 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 178 | 195 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 7,718 | 8,823 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 7,897 | 9,019 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 684 | △554 |
| 為替換算調整勘定 | △280 | △444 |
| 退職給付に係る調整額 | △1 | 6 |
| その他の包括利益合計 | 402 | △991 |
| 四半期包括利益 | 8,299 | 8,027 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 8,083 | 7,866 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 216 | 160 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日) |
|--|
| <p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 11,054百万円 | 12,632百万円 |
| のれんの償却額 | 703 " | 666 " |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年5月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 11,999 | 120.00 | 平成27年2月28日 | 平成27年5月27日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 12,249 | 122.50 | 平成28年2月29日 | 平成28年5月25日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3 |
|-----------------------------|------------------------|------------|------------------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| | 国内コンビニ エンスストア 事業 | 成城石井 事業 | エンタテイメ ント関連事業 | | | | |
| 営業総収入 | | | | | | | |
| 外部顧客への 営業総収入 | 97,832 | 16,763 | 15,640 | 9,978 | 140,213 | — | 140,213 |
| セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高 | 807 | — | 347 | 288 | 1,443 | △1,443 | — |
| 計 | 98,639 | 16,763 | 15,987 | 10,267 | 141,657 | △1,443 | 140,213 |
| セグメント利益 | 16,290 | 1,411 | 728 | 701 | 19,131 | 1 | 19,133 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業及び株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3 |
|-----------------------------|------------------------|------------|------------------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| | 国内コンビニ エンスストア 事業 | 成城石井 事業 | エンタテイメ ント関連事業 | | | | |
| 営業総収入 | | | | | | | |
| 外部顧客への 営業総収入 | 101,860 | 18,140 | 16,867 | 12,043 | 148,911 | — | 148,911 |
| セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高 | 897 | — | 323 | 225 | 1,445 | △1,445 | — |
| 計 | 102,757 | 18,140 | 17,190 | 12,268 | 150,357 | △1,445 | 148,911 |
| セグメント利益 | 14,452 | 1,657 | 942 | 396 | 17,449 | 1 | 17,451 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業及び株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 77円18銭 | 88円22銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 7,718 | 8,823 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 7,718 | 8,823 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 99,998 | 100,003 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 77円12銭 | 88円15銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 76 | 79 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月11日

株式会社 ローソン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。